

特別決議

安倍総理の暴走を許すな

安倍総理の暴走が止まらない。本年4月22日、閣僚や一部野党を含む150人もの国会議員が靖国神社を参拝した。中国や韓国からの抗議に対して安倍総理は、「侵略の定義は国際的に定まっていない」「わが国閣僚はどんな脅しにも屈しない」などと、国会で開き直った答弁をした。こうした総理の言動に国際的な批判が高まっている。4月24日付けニューヨーク・タイムズの社説は「日本は経済再生、東日本巨大地震からの復興、北朝鮮の脅威への対処、近隣諸国との関係改善など複雑な問題に直面している。にもかかわらず政治家たちは団体会で靖国神社を参拝した。日本の帝国主義によって苦痛を味わった韓国と中国は、これを非常に敏感に受け止めている」とその無神経さを憂慮し、ウォール・ストリート・ジャーナルも社説で、「国際社会は第2次世界大戦で日本が行った残酷な行為について、かなり前に許している。しかし、だからと言ってその過ちを忘れたわけではない。安倍首相が恥ずべき言動を続けるならば、国際社会に日本の友人はいなくなるだろう」と警告している。

身近に目を転じれば、特定秘密保護法の強行可決、国家安全保障会議の設置、武器輸出三原則の転換、国家統制につながりかねない教育委員会の再編やNHK人事への介入、憲法解釈の見直しによる集団的自衛権の行使や沖縄における新軍事基地建設への執拗なまでの執着などは、安倍総理が描く「日本を戦争のできる国」にすることへの揺るぎない信念によるものだろうか。しかしそれは、国民にとって危険極まりない「権力者の信念」であり、立法府において絶対的優位に立つ権力の暴挙・暴走と言わざるを得ない。

福島原発事故の処理も、いまだ遅々として進んでいない。そんな中で安倍総理は「原発の再稼働ありき」に固執し、あまつさえ他国への原発技術の売り込みに懸命である。また、解雇特区や地域限定社員制度など労働者をいつでも解雇できる制度づくりを画策し、女性の積極活用や外国人労働者への門戸開放、労働時間規制の一部廃止などを持ち出して、産業・企業にとってさらに使い勝手の良い雇用・労働法制に変質させようとしている。加えて企業は減税、庶民は増税である。ことほど左様に安倍政権にとって労働者は、国際競争力を向上させるための生贄だと言っても過言でない。

このように危険な安倍総理の暴走や横暴を、いつまでも許してはならない。真の平和日本を守るために、勤労国民の暮らしの安寧のために、誰もが安心して老年期を迎えることができる国づくりのために、われわれは「連合」や民主党、日本の将来を憂える広範な勢力と力を合わせ、打倒安倍政権をも視野に反撃を強めて行こうではないか。以上決議する。

2014年7月15日

退職者連合第18回定期総会